

公共事業再評価調書

主管課： 道路街路課

1 事業概要	事業名：一般県道36号線道路改築事業			
	事業種別：一般県道改築事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H9～H15	
	事業箇所：うるま市	根拠法令：道路法	事業期間：H9～H23	
	総事業費(百万円):7,850	費用内訳：補助率 9/10	事業量：L=1.90Km・W=19.0m 12.3m(橋梁)	
(整備目的)	一般県道36号線は、沖縄市登川の沖縄自動車道沖縄北ICを起点とする、中城湾港新港地区へのアクセス機能を有する道路である。 当該路線は、沖縄市登川からうるま市喜仲の間はバイパス道路の整備が完了しているが、喜仲から豊原間の現道は線形・縦断勾配不良・幅員狭小のため中城湾港新港地区から発生する交通に対応できない状況にある。 当該路線の整備により、新港地区と沖縄自動車道沖縄北IC及び国道329号等との連結を強化し、産業振興及び地域活性化を図るものである。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着手 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他()			
3 再評価に至った主な要因	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他			
(具体的理由)	当初計画では県がループ橋を整備し、旧具志川市がその内部を公園として整備する予定であったが、公園整備の財源確保の困難さ等から同計画を見直し、用地取得が平成13年度からとなった。			
4 事業の進捗状況	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	7,850	1.9	63.2
	実施済	3,095	0.0	49.8
	(H18.3時点) 率	39%	0%	79%
5 事業効果の評価指標	① 走行時間短縮	21,718	① 事業費	7,850
	② 走行経費低減	800	② 維持管理費	200
	③ 交通事故減少	440		
	(検討年40年) 総便益	22,958	総費用	8,050
(基準年H18) 基準年換算(B)	9,273	基準年換算(C)	7,648	
(単位:百万円)	費用便益比 (B/C) = 9273 / 7648 = 1.2			
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済：平成17年4月1日に石川市、具志川市、勝連町、与那城町の4市町が合併しうるま市が誕生した。当該路線は新市建設計画の「道路交通ネットワークの整備」の施策に位置づけられている。 ・中城湾港新港地区は工業用地等の分譲率が92%に達し、平成17年度末で94社が操業している。現在、県は自由貿易地域への企業誘致に取り組んでいる。 ・新港地区周辺に大型商業店舗が相次いで進出している。 ② 地元・自治体：中城湾港新港地区の産業振興を支援するとともに、うるま市文化行政の核である市民芸術劇場、喜屋武マープ公園へアクセスする道路として早期整備を望んでいる。 ③ 利害関係者：事業に反対している地権者はいない。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： ・平成16年度の調査によれば、中城湾港新港地区取扱貨物185万tのうち、陸送取扱貨物が102万t(55%)と大きな割合を占めている。立地企業からは物流効率化に資する道路ネットワーク強化の要望がある。 ・特別自由貿易地域への企業誘致を推進するにあたって物流コストの低減が課題となっていることから、主要幹線とのアクセス強化を図る当該事業の推進が必要である。 ・当該道路の整備により、新港地区と沖縄自動車道、国道329号、沖縄石川線を接続することで、高速道路の利用促進による交通分散、大型店舗等の進出に伴う渋滞緩和に寄与する。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 当該事業は用地取得面積が79%に達している。工事進捗は橋梁(L=560m)下部工11基のうち7基を施工中であり、現計画の推進を図ることが効率的である。また、橋梁は幅員を縮小しコスト縮減を図っている。 ③ 事業効果の発現状況： 工事中につき事業効果の発現はない。			
8 今後の対応 -見通し	① 事業計画等： 残りの用地取得を鋭意進め予定の事業期間での完了を目指す。 ② 対住民関係： 相続未確定用地については、相続人確定作業を進め速やかに契約を行う。 ③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			